

恵海著「G7の政策協調が成功する条件」大機小機、日本経済新聞 2016年5月12日朝刊を読む

G7の政策協調が成功する条件

1. (1) 安倍晋三首相は、26～27日に開催される主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)で、
(2) 世界景気の上昇を目的とした国際政策協調を提唱するとのことだ。
2. (1) ①先月公表された国際通貨基金(IMF)の世界経済見通しでは、
②今年の実質国内総生産(GDP)の成長率は3.2%と、
③リーマン・ショック以降でほぼ最低となっている。
(2) 政策協調の提唱は時宜を得たものと評価されよう。
3. (1) 主要7カ国(G7)の景気は国ごとに異なる。
(2) ①しかも潜在成長率は低く、
②財政・金融政策発動の余地は乏しい。
(3) ①政策協調の実現には多くの困難を伴うが、
②成果を上げるには以下の3点が重要となる。
4. (1) 第1は、**景気浮揚効果の大きい財政支出を拡大させるための説得**だ。
(2) ドイツのシュイブレ財務相は予想通り、強硬に反対している。
(3) 最大の理由は、中央銀行ファイナンスによる財政支出増が大インフレを引き起こした歴史的経緯にある。
5. (1) 同国に財政支出の増加を促す最良の方法はある。
(2) ① G7の下に作業部会を設立し、
②最近の日米欧の経験に基づき、
③財政赤字の中銀ファイナンスとインフレとの関係は貨幣乗数の不安定などを主因に希薄である点を、
④実証的に1カ月程度で提示することだ。
6. (1) 第2は、**構造改革に踏み込むこと**だ。
(2) マクロ政策には限界があるが、
①労働市場改革、
②先端技術開発とそれらの設備投資への体化、
③参入障壁の撤廃、
④過剰な生産設備やゾンビ企業の整理・淘汰
⑤以上を進めていけば、
⑥生産性や潜在成長率を引き上げられる。
(3) これらの実現に向け、国別の目標を定めた「伊勢志摩行動計画」を今回のサミットで策定し、各国が実行する。

7. (1) 第 3 に、政策協調の取り組み度合いを監視する機関にIMFを再指定し、実行の責任を負わせることだ。
- (2) 政策協調には「自国はやらず、他国にやらせる」という面があり、これを回避するためだ。
8. (1) IMF は、
- ① ミクロとマクロの監視機能の統合や
 - ② 監視報告書の公表など、
 - ③ 多角的監視の実績を持つ。
- (2) 今後は、監視に関する理事会討議や調査局の担当部署を充実させることが重要になる。
9. (1) 日本がサミットのホスト国として、
- (2) 政策協調の実効を上げ、
 - (3) 世界の安定成長に貢献できれば、
 - (4) 日本に対する信頼を回復することができよう。

<コメント>

2016年5月26日～27日に伊勢志摩で開催されるG7サミットの政策協調が成功する条件とは何か。①労働市場改革、②先端技術開発とそれらの設備投資の体化、③参入障壁の撤廃、④過剰な生産設備やゾンビ企業の整理・淘汰を進め、構造改革に踏み込むことで、潜在成長率を引き上げるという恵海氏の考えには、誰一人として反対できる人はいない。あとは実行あるのみ、そう確信する。

— 2016年5月12日(木) 林 明夫記 —